

平成 24 年 11 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社ジーンテクノサイエンス
代 表 者 名 代表取締役社長 河 南 雅 成
(コード番号：4584 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 三ツ木 勝俊
(TEL. 03-3517-1353)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 24 年 11 月 30 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円・%)

| 項 目 | 決算期 | 平成 25 年 3 月期 (予想) | | 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績) | | 平成 24 年 3 月期 (実績) | | |
|-----------------------|-----|----------------------|-------|-------------------------------------|------|----------------------|------|-------|
| | | 構成比 | 前年比 | | 構成比 | | 構成比 | |
| 売 上 高 | | 51 | 100.0 | △75.1 | 40 | 100.0 | 207 | 100.0 |
| 営 業 損 失 (△) | | △357 | — | — | △113 | — | △316 | — |
| 経 常 損 失 (△) | | △385 | — | — | △116 | — | △317 | — |
| 当期 (四半期) 純損失 (△) | | △388 | — | — | △118 | — | △320 | — |
| 1株当たり当期 (四半期) 純損失 (△) | | △250 円 39 銭 | | △88 円 06 銭 | | △268 円 10 銭 | | |
| 1 株 当 た り 配 当 金 | | — | | — | | — | | |

- (注) 1. 当社には子会社がありませんので、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 24 年 8 月 8 日付で 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。平成 24 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成 24 年 3 月期 (実績) 及び平成 25 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純損失を算定しております。平成 25 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純損失は、公募株式数 (580,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算定し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 130,000 株) は考慮しておりません。

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 11 月 30 日

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4584 URL http://www.g-gts.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河南 雅成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上野 昌邦 (TEL)011(876)9571
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25 年 3 月期第 2 四半期 | 40 | — | △113 | — | △116 | — | △118 | — |
| 24 年 3 月期第 2 四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1 株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 |
|------------------|------------------|-------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25 年 3 月期第 2 四半期 | △88 06 | — — |
| 24 年 3 月期第 2 四半期 | — — | — — |

- (注) 1. 当社は、平成 24 年 3 月期第 2 四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成 24 年 3 月期第 2 四半期の記載及び平成 25 年 3 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 平成 24 年 8 月 8 日付で株式分割を行いました。が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成 25 年 3 月期第 2 四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------------|-----|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25 年 3 月期第 2 四半期 | 403 | 363 | 90.1 |
| 24 年 3 月期 | 508 | 341 | 67.2 |

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 2 四半期 363 百万円 24 年 3 月期 341 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|----------|----------|----------|------|------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24 年 3 月期 | — — | 0 00 | — — | 0 00 | 0 00 |
| 25 年 3 月期 | — — | 0 00 | | | |
| 25 年 3 月期(予想) | | | — — | 0 00 | 0 00 |

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | |
|-----|-----|-------|------|---|------|---|-------|---|-----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通 期 | 51 | △75.1 | △357 | — | △385 | — | △388 | — | △250 39 | |

- (注) 平成 25 年 3 月期の業績予想の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (580,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 130,000 株) は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期2Q | 1,371,100株 | 24年3月期 | 1,293,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期2Q | 一株 | 24年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期2Q | 1,341,866株 | 24年3月期2Q | 一株 |

(注) 平成24年8月8日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年8月8日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、震災復興に伴う公共投資等を背景に景気回復の兆しが見られたものの、欧州経済の減速が中国経済にも影響を与え、これらの連鎖反応が円高の定着につながっております。さらに、新たに外交問題が浮上するなど、景気の先行き不安に追い打ちをかける懸念もあり、経済は依然として不透明な状態が続いております。

一方、医薬品業界を概観すると、世界的に2010年問題や2017年問題などと称される大型新薬の特許切れが相次ぎ、大手製薬企業にも影響を及ぼしつつあります。また、厚生労働省の発表によると、国民医療費は2010年度に37兆4,202億円、2025年度には50兆円を超えると予想されております。このため、ジェネリック医薬品を普及させるための一段の取組みが必要と思われませんが、参入障壁が低い従来型のジェネリック医薬品の普及促進だけでは効果が低いことから、当社では、高度医療に用いられるバイオ医薬品のジェネリック（バイオ後続品）を手掛け、その一翼を担いたいと考えております。一方で、新薬につきましては、がん等の未だ充たされていない医療ニーズを対象にした開発品に注力しております。

これらの結果、売上高は40,601千円、営業損失は113,780千円、経常損失は116,463千円、四半期純損失は118,158千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比20.7%減の403,041千円となりました。これは主に、現金及び預金が65,518千円増加したものの、売掛金が167,315千円減少したことによるものであります。現金及び預金の増加については、第三者割当増資による資金調達が主な要因であります。なお、売掛金については、当社の取引件数が少なく、かつ、1件当たりの取引金額が大きいいため、四半期会計期間末直前の取引状況により、四半期会計期間末における残高が大幅に増減する傾向にあります。

(負債の変動について)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比76.0%減の39,984千円となりました。これは主に、買掛金が93,930千円、流動負債のその他に含まれる未払金が32,178千円減少したことによるものであります。なお、買掛金については、当社の取引件数が少なく、かつ、1件当たりの取引金額が大きいいため、四半期会計期間末直前の取引状況により、四半期会計期間末における残高が大幅に増減する傾向にあります。

(純資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比6.4%増の363,057千円となりました。これは、四半期純損失を118,158千円計上したものの、第三者割当増資による資金調達に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ69,930千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ65,518千円増加し、351,052千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は71,324千円となりました。これは主に、売上債権の減少167,315千円があったものの、税引前四半期純損失116,463千円、仕入債務の減少93,930千円及び未払金の減少32,178千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は237千円となりました。これは、長期前払費用の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は137,080千円となりました。これは、株式公開費用の支出2,198千円があったものの、第三者割当増資による資金調達139,279千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

先進各国では、医療費増大による財政圧迫を抑制するために、特許が満了した新薬との同等性を示すだけで承認される安価なジェネリック医薬品の普及が進んでおります。さらに、ブロックバスターとなっているバイオ医薬品が続々と特許満了を迎える時期に至っており、バイオ医薬品のジェネリック医薬品版(バイオ後続品)は、今後世界的に大きな市場を形成することが見込まれております。しかしながら、バイオ後続品は、従来のジェネリック医薬品と異なり、新薬開発に近い要件が求められるため、従来のジェネリック医薬品専門の製薬企業やバイオ医薬品開発経験がない製薬企業では、バイオ後続品の開発は非常に高い障壁となります。当社は、バイオ新薬の技術、知識及び研究経験を有しており、この優位性を活かし、バイオ後続品の研究開発を積極的に推進することによって、有用な医薬品の普及と患者の経済的負担の軽減に貢献してまいります。

当社は、このような考えに基づき、バイオ後続品であるG-CSFの製造販売承認を取得すべく、富士製薬工業㈱と共同開発を進め、平成23年12月26日に富士製薬工業㈱と持田製薬㈱により日本国内での製造販売承認の申請が行われ、現在審査が進められております。一方、G-CSFに続くバイオ後続品関連で、新たに役務収益の計上を予定しております。

また、平成25年3月期の研究開発費としては214,247千円を見込んでおります。G-CSF関連では、平成25年3月期中の製造販売承認の取得を想定し、承認に伴い発生するマイルストーン契約金の支払いを予定しております。また、G-CSFに続くバイオ後続品についても、複数品目の開発に着手することで、研究開発費が新たに発生する予定であります。

以上より、平成25年3月期の通期業績予想については、売上高51,600千円、営業損失357,585千円、経常損失385,184千円、当期純損失388,574千円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 285,534 | 351,052 |
| 売掛金 | 206,797 | 39,481 |
| その他 | 12,584 | 9,246 |
| 流動資産合計 | 504,916 | 399,781 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 528 | 476 |
| 無形固定資産 | 361 | 342 |
| 投資その他の資産 | 2,264 | 2,442 |
| 固定資産合計 | 3,154 | 3,260 |
| 資産合計 | 508,070 | 403,041 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 93,930 | — |
| 未払法人税等 | 5,245 | 3,337 |
| その他 | 61,418 | 29,132 |
| 流動負債合計 | 160,594 | 32,469 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 6,120 | 7,515 |
| 固定負債合計 | 6,120 | 7,515 |
| 負債合計 | 166,714 | 39,984 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 778,045 | 847,975 |
| 資本剰余金 | 681,311 | 751,241 |
| 利益剰余金 | △1,118,000 | △1,236,159 |
| 株主資本合計 | 341,355 | 363,057 |
| 純資産合計 | 341,355 | 363,057 |
| 負債純資産合計 | 508,070 | 403,041 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 40,601 |
| 売上原価 | 380 |
| 売上総利益 | 40,220 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 研究開発費 | 67,259 |
| その他 | 86,741 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 154,001 |
| 営業損失(△) | △113,780 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 31 |
| 為替差益 | 11 |
| 雑収入 | 52 |
| 営業外収益合計 | 95 |
| 営業外費用 | |
| 株式交付費 | 580 |
| 株式公開費用 | 2,198 |
| 営業外費用合計 | 2,779 |
| 経常損失(△) | △116,463 |
| 税引前四半期純損失(△) | △116,463 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,695 |
| 法人税等合計 | 1,695 |
| 四半期純損失(△) | △118,158 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|---------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純損失(△) | △116,463 |
| 減価償却費 | 131 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 1,395 |
| 受取利息及び受取配当金 | △31 |
| 株式交付費 | 580 |
| 株式公開費用 | 2,198 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 167,315 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 105 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 5,370 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △93,930 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △32,178 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △262 |
| その他 | △2,198 |
| 小計 | △67,967 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31 |
| 法人税等の支払額 | △3,387 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △71,324 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期前払費用の取得による支出 | △237 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △237 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 株式の発行による収入 | 139,279 |
| 株式公開費用の支出 | △2,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 137,080 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 65,518 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 285,534 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 351,052 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月11日付で富士製薬工業(株)から、平成24年6月27日付でみずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合及びネオステラ1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が69,930千円、資本準備金が69,930千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が847,975千円、資本準備金が751,241千円となっております。